

熊本県地域医療再生計画

(平成25年度策定版)

<概要版>



平成25年11月改定版

熊 本 県

現状・課題

1 県内の高齢化の現状と将来像

	平成22年			平成37年		
	65歳未満	65歳以上	75歳以上	65歳未満	65歳以上	75歳以上
県全体	134.3万人 (73.9%)	46.3万人 (25.5%)	25.4万人 (14.1%)	111.2万人 (66.7%)	55.4万人 (33.3%)	32.1万人 (19.3%)
熊本市	57.4万人 (78.1%)	15.2万人 (21.0%)	7.9万人 (10.8%)	50.9万人 (71.3%)	20.5万人 (28.7%)	11.7万人 (16.4%)
熊本市 以外	76.9万人 (71.0%)	31.0万人 (28.7%)	17.5万人 (16.2%)	60.2万人 (63.3%)	34.9万人 (36.7%)	20.4万人 (21.4%)
全国	(77.0%)	(23.0%)	(11.1%)	(69.7%)	30.3%	18.1%

- 平成37年には、H22比で高齢者は8.9万人増加し、後期高齢者は6.5万人増加と推計。その一方で、65歳未満人口は25.7万人減少。
- 特に、熊本市外の地域における高齢者の増加、療養を支える世代の人口減少が著しく、その地域社会の「介護力」の低下が見込まれる。

《将来の姿》

- 高齢者、後期高齢者の増加
- 高齢者のみ世帯等の増加
- 65歳未満人口の減少

《課題》

- ⇒ 医療・介護ニーズのさらなる増加
- ⇒ 家族の介護力の低下
- ⇒ 家族の介護力の低下、療養を支える人材の減少

- 全県的に、通院困難な高齢者が増加
- 全県的に、退院したくても「退院できない患者」が増加
- 医療資源の乏しい地域では、住み慣れた地域や自宅での療養が困難な高齢者が増加

2 医療資源の現状と課題

(1) 県内の医療機関の状況

- 人口 10 万人当たりの病院数、一般診療所数、病床数では全ての項目で全国平均を上回るが、いずれも熊本市に集中。

(2) 県内の医師の状況

- 県全体の人口 10 万に当たり医師数(271 人)は、全国平均(230.4 人)を上回っているが、6 割が熊本市に集中。熊本市以外の医師数(183 人)は、全国平均の8割程。
- 小児科、産婦人科・産科の医師数については、平成 18 年末に比べやや改善の兆しがあるが、内科、外科は、減少傾向。
- へき地医療拠点病院では、年々常勤医師が減少し、へき地診療所の支援が年々厳しくなりつつあり、地域の医師会、社会医療法人等と連携したへき地医療支援体制の構築などの対策が必要。
- 無医地区は、22 地区（前回 H16 調査から 4 地区増加）。無歯科医地区は、21 地区（前回 H16 調査から 4 地区増加）
- 引き続き医師が不足するへき地などの地域に医師を確保するシステムづくりが必要。

(3) 県内の看護職員の状況

- 看護職員数は人口 10 万人当たりでは全国平均を上回るが、病床 100 床当たりでは全国平均を下回っていることに加え、新卒者の県内定着率が全国平均を下回っていることなどを踏まえると、確保対策のさらなる強化が必要。
- さらに、本県は、全国に比べて高齢化が進行しており、今後の医療ニーズの増加に対応するため、在宅医療を推進する上で要となる訪問看護師の育成も急務。

3 在宅医療を取り巻く現状と課題

- 人口減少及び高齢化の更なる進行により、家族の介護力の低下、通院困難な患者の増加が見込まれる中で、「在宅医療」は必要不可欠な選択肢。
- 在宅における長期療養ニーズはあるが、家族への負担や急変時への対応に対する不安から在宅療養や在宅での看取りが進んでいない。
- 通院困難な患者に対して、地域包括ケアの考え方にに基づき、医療、介護、生活支援等を切れ目なく提供していくためには、医療・介護・福祉など様々な関係機関の連携が必要。
- 24時間サポート体制の確保、在宅医療に取り組む医師などの確保、訪問看護ステーションの体制強化など提供体制の整備が必要。

4 災害医療を取り巻く現状と課題

- 東日本大震災や熊本広域大水害などを踏まえ見直した「熊本県地域防災計画」に沿った取組みの検討・推進が必要。
- DMAT未整備の地域の解消、地域の実情に応じた災害医療体制の構築が必要。

5 地域医療連携の現状と課題

- 県民が住み慣れた地域で安心して暮らしていくには、へき地などの医療資源の乏しい地域においても、県民に必要な医療を提供する体制の確保が必要。
- 各医療機関が提供する医療機能の情報の共有化や情報通信技術を活用した連携体制の構築などが必要。

計画の方向性

1 基本目標

「いつまでも健康で、安心して暮らせるくまもと」
～県民一人一人が、生涯を通じて、住み慣れた地域で、健康で楽しく、安心安全に暮らせる保健医療の推進～

2 施策の柱と目指す姿

(1) 医師等確保対策プロジェクト

目指す姿

各地域において、必要な医師や看護職員が確保されることにより、適切な医療を受けることができる。

(2) 在宅医療推進プロジェクト

目指す姿

医療と介護が連携した在宅医療連携体制が整うことにより、住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らすことができる。

(3) 災害医療体制整備プロジェクト

目指す姿

各圏域で、拠点病院を中心とした災害医療体制が整うことにより、各地域で安心して暮らしを送ることができる。

(4) 地域医療連携プロジェクト

目指す姿

医療機関の機能分化と連携が推進されることにより、切れ目なく、効率的に、良質で安全な医療を受けることができる。

計画の期間

平成25年8月9日～平成26年3月31日まで

目 標

1 医師等確保対策プロジェクト

- 効率的な地域医療支援システムを確立する。
- 熊本大学修学資金貸与医師のキャリア形成支援体制を確立する。
- 公立病院等に 15 名程度の専門医を継続的に派遣する。
- 総合医派遣システムを構築する。
- 脳卒中・急性心筋梗塞の救急医療機能を向上させる。
- 熊本県医師修学資金貸与枠の利用率 100%を目指す。
- 県内養成所における専任教員養成講習会未受講者を解消する。
- 認定看護師を 70 名程度養成する。
- 県内全圏域に看護職員継続教育体制を整備する。
- 魅力ある病院づくりの支援を毎年 10 施設程度で実施し、看護職員の離職防止、新卒者の県内定着の促進を図る。
- 潜在看護職員の再就業支援研修を県内 3 か所程度で実施。その再就業を促進する。

2 在宅医療推進プロジェクト

- 県内すべての地域で、在宅医療連携拠点を整備し、医療、介護などの関係機関の連携体制を構築する。
- 訪問看護を県下全域で利用できる体制の整備を実現する。
- 小児在宅患者にかかるレスパイトケアを担う施設を 1 施設以上整備する。
- 無菌製剤を調剤できる薬局を整備するとともに、県内全圏域で無菌製剤実務研修を実施し、身近な薬局による在宅療養支援体制を構築する。
- NICU の長期入院児の在宅移行を促進する。

3 災害医療体制整備プロジェクト

- 災害拠点病院主催による災害医療研修及び訓練を実施する。
- 県内すべての地域で災害医療の連携体制を構築する。

4 地域医療連携プロジェクト

- 県内全域で IT 機器を用いた t-PA 治療や血栓回収療法による脳梗塞急性期医療体制を構築する。

V 具体的な施策

1		医師等確保対策プロジェクト		
		事業名	事業総額（千円）	基金充当額（千円）
新	1	地域医療支援センター事業	83,000	43,000
拡	2	専門医派遣寄附講座開設事業	280,000	280,000
拡	3	総合医育成寄附講座開設事業	80,000	40,000
拡	4	脳卒中・急性心筋梗塞医療推進事業	66,600	66,600
拡	5	熊本県医師修学資金貸与事業	140,606	81,789
拡	6	看護師等養给力強化事業	28,605	25,405
拡	7	専門性の高い看護職員の養成支援事業	95,882	48,122
拡	8	看護職員継続教育体制整備事業	31,846	31,846
拡	9	看護職員確保対策支援事業	28,555	28,555
		合 計	835,094	645,317
2		在宅医療推進プロジェクト		
		事業名	事業総額（千円）	基金充当額（千円）
新	1	在宅医療連携推進事業	180,012	180,012
新	2	訪問看護ステーション等立上げ支援事業	41,762	41,762
新	3	在宅小児レスパイトケア支援事業	33,928	16,964
新	4	在宅医療提供拠点薬局整備事業	20,300	14,100
拡	5	重症心身障がい学寄附講座開設事業	52,000	52,000
		合 計	328,002	304,838
3		災害医療体制整備プロジェクト		
		事業名	事業総額（千円）	基金充当額（千円）
拡	1	災害医療体制整備事業	8,092	8,092
拡	2	災害医療連携体制構築事業	7,564	7,564
		合 計	15,656	15,656
4		地域医療連携プロジェクト		
		事業名	事業総額（千円）	基金充当額（千円）
新	1	脳卒中遠隔医療体制整備事業	10,460	8,460
		合 計	10,460	8,460
総 計			1,189,212	974,271

(凡例)

「新」…新規事業

「拡」…現行計画（天草編、阿蘇編、全県版）に掲載している事業の拡充又は延長

期待される効果

1 医師等確保対策プロジェクト

(医師確保関係)

●地域医療を支援する体制が整備

●将来、地域医療を担う医師の確保

(看護職員確保関係)

●看護師等養成所の専任教員の資質向上

●認定看護師等の増加

●看護職員の継続的な教育体制の整備

●看護職員の就業環境の改善

医師、看護職員が不足する地域において医師、看護職員を確保

2 在宅医療推進プロジェクト

●在宅医療を担う関係機関の連携体制の構築

●訪問看護ステーションの基盤強化

●訪問看護提供体制の整備

●小児在宅患者のレスパイト体制の整備

●在宅医療を支援する無菌調剤薬局の整備

●訪問看護師の増加

県内全域で在宅医療提供体制を整備

3 災害医療体制整備プロジェクト

●DMAT未整備地区の解消

●災害拠点病院を中心とした災害医療体制の構築

安心できる暮らしの確保

4 地域医療連携プロジェクト

●脳梗塞急性期治療の地域格差の解消

医療資源の有効な活用